

2024年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全35事業、団体名五十音順) 2025年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
草の根活動支援事業 全国				
公益財団法人 国策研究会 <コンソーシアム申請> 一般社団法人 世界のための日本のこころセン ター	東京都	「日本再生でらこや」の全国への普及 ーでらこや価値の再興で若者の成長を支える国 民運動ー	全国	「日本再生でらこや」とは、<1>こども中心の主體的な学びの仕組みをもつ<2>こども・親・社会の三者が可能な限り参加者 となる<3>祖先から未来の子孫につながる縦の絆に気づく学びの場である という3要素を踏まえてでらこや活動です。子ど もたちや学生たちを「起点」とし、同心円状に大人たちの輪が広がっていくことで、世代・地域・職業などで多様な人々がつなが りながら、地域内外の関係人口の拡がりを生み出していき、新しい視点をもった自治システムの創出と次世代人材の育成につ ながる日本社会の実現をめざします。この「日本再生でらこや」の活動は、高齢者や若い世代も含むボランティアで実施されて います。でらこやの場所の確保、人的運営の在り方、実際のプログラムの作成と実施、その他の点で困難な課題も多く、新し い日本社会実現のニーズを満たすためには、各団体がネットワークで情報を共有しつつ、互いに協力し、金銭的課題や非金 銭的課題を克服し、求められる社会課題を解決するため全国各地に同様のでらこや活動を普及・拡大していく必要があります。
株式会社 リビタ	東京都	現役世代の孤独・孤立解消を通じた、自走型のコ ミュニティ育成を目指す地域拠点づくり支援事業	関東及び、 函館・新潟・ 広島・京都を 中心とした全 国各地 (広報的観 点、地域へ の受け入れ やすさ等か ら、弊社拠点 やTHE SHARE HOTELS(弊 社ホテル)の ある地域及 びその隣接 府県等を中 心に実施)	「Ⅲ.事業の背景・課題」に記載する社会背景があるなか、弊社がこれまで提供してきたシェアスペース等では、様々な世代が 自らの好奇心や意思により、仕事外での活躍の場や活動を見出し、実践的に活動を行っていくコミュニティをつくることを支援 してきている。 これらは、結果的に現役世代をはじめとした、様々な世代の「孤独・孤立」の解決に寄与している場にもなっていると考えてい る。 こうした背景から、これまで弊社の事業で培ってきた経験やノウハウを、弊社の事業範囲では行き届かない地域・団体に役立 ててもらい、上述の「目的」を目指すため、「直接的対象グループ」に対して、資金的支援と非資金的支援として「場づくり支援」 「コミュニティ活動支援」「ネットワーク支援」を行い、「孤独・孤立」を結果的になくす、居場所づくりやコミュニティづくりに寄与し ていく。(具体的支援策は、Ⅳ.事業設計及び事業計画補足資料を参照) また、その先に、地域への知人・友人が増えたと共に、自己効力感や当事者意識の向上につながり、自分でも地域で何かやっ てみようという取り組みを通じ、地域の担い手増へと繋がり、安心・安全に暮らせるコミュニティづくりや、地域活性化などの課 題解決に向けた取組みに繋がっていくことに寄与したいと考えている。
草の根活動支援事業 地域				
一般社団法人 ウェルビーイング政策研究所	埼玉県	みんなで作る日本一幸せな町横瀬 ー町民の多様性を重視した住民の為の活動を横 瀬町から全国へー	埼玉県横瀬 町	【概要】 本事業では、埼玉県横瀬町におけるコミュニティの創出・活性化を促進し町民の社会的孤独の解消をすることで身体的・精神的 に健康な状態になることを目的に、埼玉県横瀬町で活動する町民・団体の「社会・地域に必要な活動」に対して資金的支援・ 非資金的支援を実施する。 ■支援金額 1団体あたり年間最大40万円 ■実施団体数 年間15件 3年間累計45件 ■想定する実行団体 ①横瀬町のウェルビーイングにつながる取り組みをこれまで行い今後も継続・発展を目指している団体(NPO・地域団体・自治 会など) ②横瀬町のウェルビーイングにつながる取り組みの立ち上げを目指している個人・団体 ■実行団体の目指す姿 本事業における助成を起点に、単年での開催ではなく持続的に活動をすることができる。 ■非資金的支援について 当団体のコーディネーターによる訪問伴走支援・専門知識・活動場所の提供、広報・マーケティング支援を行う。 【従来の活動との違い】 当団体が支援してきた従来の活動では、2年間で5団体に約170万円の支援を実行してきた。本事業において、3年間で45件 1,800万円の支援を実行し、従来の活動よりも件数・金額を向上させる。また、非資金的支援では実行団体の組織基盤の強 化・活動の持続性を促進するために、コーディネーターによる伴走支援を強化する。
特定非営利活動法人 困窮者支援ネットワーク	沖縄県	地域におけるグレーゾーンの子どもと家族への支 援機能構築事業 ー行動や学習における明確な遅れや困難が見受 けられる子どもとその家族への支援機能構築事業 ー	沖縄県	沖縄県の経済格差は全国平均を大きく上回り、貧困家庭の子どもたちは、教育や医療などを受ける機会が制限されている。ま た、米軍基地の存在による社会的な影響や、伝統的な価値観と現代社会の価値観とのギャップが、子どもたちの発達に悪影 響を与えていることが懸念される。これらの要因が複合的に作用し、子どもたちの健やかな成長を阻んでいる状況にある。 これらの課題を解決するためには、沖縄社会全体が協力し、子どもを取り巻く環境を改善していくことが不可欠である。 本事業は、グレーゾーンの子どもの家族に対して、地域の保健、子育て、教育、福祉といった多様な関係機関と連携し、包 括的な支援を行う。特に、子どもの発達特性に精通した医療機関の医師、心理職、ソーシャルワーカーなどが、子ども食堂な どの現場において、必要な発達支援や家族支援を提供し、さらに、アセスメントや多職種カンファレンス、研修などを通じて、事 業に関わるスタッフや関係者の専門性を高め、より効果的な支援体制を構築する。 子ども食堂等といった既存の資源を最大限に活用することで、費用対効果の高い支援を実現し、また、琉球大学「こども支援・ 政策研究所」、「子どもの居場所心理学研究所おきなわ」および「社会医療法人 葦の会 オリブ山病院 地域連携室」との連携 により、学術的な知見と医療機関の専門性を活かし、これらの社会課題の解決を目指す事業である。
一般社団法人 静岡ベンチャースタートアップ協 会	静岡県	社会課題解決の担い手の掘り起こしと、包括的な エコシステム形成による実効的な社会課題解決へ の道筋作り ー場所や状況にかかわらず、それぞれの「潜在能 力(ケイパビリティ)」を最大化できる社会に向けて ー	静岡県及び 隣接県	静岡県は豊かな自然と産業基盤に恵まれた地域だが、スタートアップ、特にインパクトスタートアップが事業を展開する上で多 くの課題に直面している。 まず資金調達が必要な壁となっており、県内の投資環境は未発達で、インパクト指標を重視するスタートアップへの理解が不 足しているため、金融機関や投資家から必要な資金を確保することが困難。次に人材確保の難しさがある。専門技術やビジ ネススキルを持つ人材が東京など大都市圏に流出する傾向にあり、スタートアップ運営のベストプラクティスやロールモデル、 専門家が不足している。 さらに、マーケットアクセスにも限界がある。地域特有の課題に直面するユーザーへのアクセスが難しく、中小企業や小規模事 業者が多いため、スタートアップとの連携が不足している。加えて、社会的認知度の低さも問題となっており、スタートアップと いう選択肢に対する認知度が低く、起業家の活動や成果が地域内外で共有されにくいのが実情。このように、静岡県内のス タートアップは資金調達、人材確保、マーケットアクセス、社会的認知度の面で多くの課題に直面している。これらの課題を静 岡県の地域特性を踏まえて解決することが、スタートアップの持続的な成長と社会課題解決への貢献につながるかと考えてい る。
公益財団法人 ちばのWA地域づくり基金 <コンソーシアム申請> ・認定特定非営利活動法人 発達わんぱく会 ・合同会社 コドソン	千葉県	子育ての孤立を防ぐためのインクルーシブな地域 づくり事業 ー地域資源を活かし、よりよい人材とつながりを増 やすー	千葉県	本事業は、0歳～の親子の孤立を防ぐためにインクルーシブな地域をつくることを目的とし、千葉県内の実行団体が、地域の特 性や実行団体の強みをふまえて、1.親子にとっての地域資源を洗い出し、連携を徐々に深め、生きた情報の拠点の一つにな る、2.「ちょっと心配」な親子とつながり、寄り添い続けつつ、必要に応じて地域資源につなげられるようになる、3.住民、ボラ ンティア、専門家の協働を促進させる、といった活動を展開し、資金分配団体は資金的・非資金的にこれを支援する。実行団 体には、地域福祉や子育て支援を担うNPO、保育園、事業発達支援事業所、社会福祉協議会などを想定し、それぞれの活動 地域において、行政や子ども家庭センターなどのフォーマルな地域資源から、商店会や自治会、子ども食堂や地域住民といっ たインフォーマルな地域資源まで、あらゆる地域のステークホルダーと連携しつつ、子育て中の親にとってインクルーシブな地 域になるようリサーチや居場所づくり、研修会やイベントなどの活動を行う。資金分配団体は、その核となる職員自身が地域 で困難を抱える親子とつながり続け、あらゆる地域資源と連携する「よりよい人材」になること、地域にインフォーマルな「よりよ い人材」を増やしていくことに伴って支援を行う。また、「ちょっと心配な親子」を地域で見守る機運を高めるために、千葉県内 で研修会やイベント、シンポジウムなどを開催する。

2024年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全35事業、団体名五十音順) 2025年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
一般財団法人 ひだ財団 (中部山岳地域ソーシャルコン ソーシアム) <コンソーシアム申請> 公益財団法人 長野県みらい基金	岐阜県	飛騨と信州をつなぐ若者の社会参加支援事業 — 飛騨と信州の地域資源を活用し若者それぞれの 在り方で社会に参加できる仕組みを創出する—	岐阜県高山 市、飛騨市、 下呂市、白 川村および 長野県松本 市、大町市 等の北アル プス山麓を 中心とした信 州エリア	この地域だからできる『若者の社会復帰・活躍推進』という課題にフォーカスし、地域で不登校や引きこもり等の状態にある若者たちに居場所を提供してきた団体や複雑な家庭状況にある若者たちを支援してきた団体とともに地域資源を活用しながら若者たちの社会参画へ向けた第1歩をつくっていく。この地域だからこそ実現できる若者の社会参画の姿として、中部山岳地帯で守ってきた豊かな森林・山岳観光資源や多様な歴史・文化を活かした、様々な体験の中でのチャレンジ経験や自然・文化と共存した暮らしの知恵に触れる機会の提供、地域イベントの運営・企画を支援する機会の提供、エコツーリズムや森林資源を活用した地元産業への就労機会の提供を実施していく。社会参加の難しい若者の誰もが地域で自らの意思により社会参加可能な状況を実現したいと考える。それに資する事業への資金的支援と事業確立のための基盤強化も含めた伴走支援を行う。 両地域は生産年齢人口の割合が低く、UJターンの促進は当然ながら、地域の若者の社会参加・定着が殊更重要であるため、地域内の若者の社会復帰・活躍推進というアプローチにより当該課題に取り組みたい。 なお、本支援の肝は繊細な若者を支援する経験・知識を有する人材雇用であり一定の人件費が必要となることから、実行団体毎に必要な補助額を当該人件費分も考慮して設定した結果、1億円の目安を超えることとなった。
認定特定非営利活動法人 ムラのミライ	兵庫県	ハンケイ500メートルでつながるにほんの暮らしプロジェクト — 自宅から徒歩圏内で外国ルーツの家族の社会 資源を拡大—	近畿ブロック (滋賀、京 都、大阪、兵 庫、奈良、和 歌山)	本事業は、外国ルーツの家族が自宅から徒歩圏内で利用できる社会資源を拡充し、包摂的な地域社会の基盤づくりを目指す。 特に、日本に來たばかりで環境に不慣れな親が育児や家事を一人で担う状況下でも、必要な情報を得られ、迅速に対応が受けられる居場所を提供することを目的とする。 既存の居場所(例:子ども食堂、シェア型図書館など)に「やさしい日本語」での情報提供や生活支援機能を追加し、地域資源を活用した支援プログラムを提供する。新規施設の設置ではなく、既存施設に少しの訓練で活用できる機能(例:AED設置場所のような)を加える。 以下の4つの活動を通じてプロトタイプを形成し、地域の外国ルーツの家族が安心して生活できる支援体制を構築する。 1)ことば・こころ・制度の壁を把握する現状調査と関係機関との情報共有 2)「やさしい日本語」教室の開催と情報提供用テンプレート制作による「ことばのバリアフリー」の推進 3)支援者研修と居場所のガイドライン整備を通じた「こころのバリアフリー」の推進 4)支援ネットワークの構築と簡易版「くらしのてびき」の制作による制度面の支援強化 これらの活動を通じて、自宅周辺で利用可能な社会資源を拡大し、外国ルーツの家族が生活しやすい地域基盤の形成へつなげる。 更に、外国人材受け入れ企業との連携による資金調達環境の整備や支援パッケージ開発、自治体との協働支援体制の制度化を目指す。
認定特定非営利活動法人 わかやまエヌピーオーセンター	和歌山県	和歌山県内における若年層を中心とした「居場所」整備事業	和歌山県内 一円	和歌山県内において、主に福祉的なアプローチや社会との関係構築を必要とする現役世代や若年層を対象とした「地域の居場所」の設立・運営に対する支援をおこなう。助成先の団体・事業者は「居場所」の設立とその運営をおこなうことで、支援対象者が真に必要な福祉的サービスへの連携や、地域社会とのつながりの創造につなげ、住民が少しでも安心・安全に過ごせる体制づくりを図る。助成先は5団体程度を想定する。 事業はインフォーマルサービスが想定されるが、インフォーマルサービスを提供しようとする和歌山県内のNPOや各種団体には組織基盤が脆弱なところが少なく、サービスの数・質において、都市部と地方部との大きな格差がある。大都市部のような多彩な人材に恵まれているとはいえない地方部においては「人材の取り合い」「極端な人材不足」が起きている状況もみられる。そこで、最終的には実行団体同士の連携を進め、各団体の長所を複数団体でシェアし、長所を補い合うことで短所をカバーする仕組みなど、少ない人員で一定水準の団体運営実務ができるような仕組みづくりを進める。 また、本事業の非資金的支援において、実行団体へのプロボノの導入や産官学民との連携強化を進め、本事業のノウハウを活かし、和歌山県内において「地域の居場所」をはじめとした「地域コミュニティ」づくりにつながるインフォーマルサービスの増加と質の向上を図る。
一般社団法人 わの会	福岡県	困難を抱える外国人を地域社会に迎え入れる — 北部九州各地の多文化共生に向けて—	北部九州地 域、具体的 には福岡・佐 賀両県	2021年8月以降九州北部地域にも避難アフガン人や避難ウクライナ人がやってきた。また、これ以前には、シリアやミャンマーからの避難民も来ていた。一方で受け入れる地域社会は、十分に準備ができておらず、定着に困難を抱えている。また、地域社会からは隔離された生活をしつつ、様々な困難を抱える外国人・外国ルーツの者も多い。 外国人家族の地域定着には、日本語、子どもの教育、就職・職業選択の問題、生活相談・健康相談、難民申請を含む行政手続きの問題等の解決が必要。しかし、支援側は、各問題に個々別々に支援していることが多い。そこで、一つの外国人家族の様々な課題を総合的に把握・支援していく体制を地域社会に構築していく試みを行う。この為に総合的対応の調整役・支援者となる団体を実行団体とし、同団体を中心に支援ネットワークをつくり、個々の外国人家族を支援していく。 当法人は、実行団体に助成を行うとともに、当法人のもつ支援に係る団体・個人との関係蓄積を活用し、実行団体の支援ネットワークづくりを支援する。ネットワークづくりには、半年ほどかけ、残り2年半は、ネットワークを密にし、外国人家族の日本社会定着を支援していく。なお実行団体は、3団体を想定。外国人や外国ルーツの人々が都市部で孤立していることが多いことを念頭に、可能であれば、福岡市都市圏、北九州都市圏、久留米市、佐賀市に拠点を置く団体の中から選定したい。
イノベーション企画支援事業				
一般社団法人 JP-MIRAI	東京都	現場労働に携わる外国人労働者の定着に向けた 地域連携支援事業	外国人労働 者の散住地 域、特に最 低賃金の低 い地域に重 点。 (県または市 単位)	対象地域全体で、現場労働に携わる外国人労働者の受入れに関わるステークホルダーが協力し、「外国人労働者のニーズを踏まえた労働・生活環境づくり」に取り組むことにより、外国人労働者の地域への定着率向上に寄与し、当該地域の経済・社会の発展に資することをゴールとし、実行団体は以下の活動を行う。 ①外国人労働者の受入れに関する自治体や企業、地域経済団体、労働団体、支援団体など多様なステークホルダーが参加するプラットフォームを構築(又は既存の仕組みを活用)する。 ②外国人労働者に対するアンケート及びヒアリング調査、失踪・転職事例の分析等を通し、外国人労働者の置かれた状況及び支援ニーズを革新的な手法で把握する。調査は、JP-MIRAIに参加する専門家及び金融機関(外国送金会社)の協力を得て、革新的な手法により行う。 ③受入企業の労働・生活環境改善に関し、優先度が高い取組みについて、プラットフォーム参加団体と協議・協力の上、パイロット事業(社会実験)を策定・実施する。 ④パイロット事業やその他取組みに対する評価(外国人材からの視点含む)に基づき、プラットフォームにおいて、提言をとりまとめ、シンポジウム等で発信を行う。 JP-MIRAIは、対象地域の関係者等の継続的な学びの場をつくり、併せて適正な受入れの重要性及び2027年の「育成就業制度」運用開始に向け、地域協議会の先行事例として発信する。
一般社団法人 全国古民家再生協会	東京都	空き家古民家を活用した小規模介護施設設立・運 営による地域活性化事業	全国	地域で活用がされていない空き家古民家を小規模多機能型介護住居として活用を行っていく。 介護・医療事業のアドバイザーとして一般社団法人日本介護事業連合会(東京都港区 代表理事・会長:愛知和男)を迎える。 ※前述の愛知会長ご逝去のため、新会長選出中。 事業の概要として、空き家古民家を全国古民家再生協会のサポートを中心に小規模多機能型介護住居へ改修を実施する。その施設へは施設が設立された地域や近隣の地域で医療・介護が必要な高齢者が入居し、訪問介護・医療を受けることができる体制を構築する。 また、日本介護事業連合会のサポートにより、高齢者の生活をITからサポートするツールを導入する。本ツールを使用することで、煩雑になっている携帯・パソコンからのログイン(ID/パスワード管理)をセキュリティ面の安全性を確保しながら簡略化することや、ハッキング防止、なりすまし防止など高齢者のIT被害の予防にもつなげる動きを実施する。高齢者にこそ、生活をしやすい環境を整備すべく、キャンセルやITサービスの享受簡略化を実施し、高齢者であっても自身が望むサービスを不自由なく受けることができる社会の構築を目指す。将来的には過疎地域・集落一体を小規模多機能型介護住居として活用することで、訪問介護・医療者の負担軽減、質の高いサービスの提供につながる介護地域の誕生を目指す。事業については、施設入居者からの賃料・介護関係者への事業の紹介料を収入として展開していく。

2024年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全35事業、団体名五十音順) 2025年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
一般社団法人 全国食支援活動協力会	東京都	相談機能付き食支援活動のモデル事業 一食で支え合う地域支援を広げるために	全国	<p>本事業は、食のある居場所づくり支援に関連した中間支援団体、企業・行政・社協他から成るプラットフォーム形成を図り、「食＋ソーシャルワーク」の機能の有用性と地域の食支援団体支援のノウハウの共有化を図る。各地の実行団体による食を通じた多様なアプローチ・横断的な連携によって、公的支援から取りこぼされてしまう「孤立・孤独」「ひとり親等生活困窮世帯」等複合的課題を抱える人々を支える一助として、食を通じた「共生社会」を推進するモデル構築を図る。</p> <p>また、本事業の推進にあたっては、企業の社会貢献を促すために寄贈食品を全国に配分する仕組み「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム(MOWLS)」を実行団体の支援エリアの活動とネットワークさせることで、事業終了後も引き続き食支援に取り組むことができるよう、持続可能なプラットフォーム構築に取り組んでいく。</p> <p>1. 相談支援(アウトリーチ) 中間支援組織が取り組むことも食堂等居場所づくり団体に対する食品提供活動を通じて、団体が支援している生活困窮や孤立しているひとり親世帯等に対して、必要に応じて教育機関や福祉関連機関に「つなぐ」ための相談支援を行う。</p> <p>2. アウトリーチ用食品購入費用 企業からの食品提供に付加し、支援が必要なひとり親等世帯に対するアウトリーチ用の食品購入費用を、各中間支援組織に付与する。</p>
株式会社 ソシオエンジン・アソシエイツ <コンソーシアム申請> 特定非営利活動法人 ユニバーサル就労ネットワークちば	東京都	在宅ワークをユニバーサル就労の選択肢に「ユニバーサル・クラウドソーシング事業」	全国	<p>本事業は、これまで本格的に行われてこなかった、ユニバーサル就労の対象者である長期離職者、ニート、ひきこもり、心身に課題があったり、精神疾患を持つ方などハンディキャップを抱え、ただちに一般就労に従事することが難しい方々を対象に、在宅ワークとそれに伴うスキル獲得、伴走支援を提供するイノベティブな挑戦である。</p> <p>在宅ワークへの取り組みを希望する就労困難者支援組織等を実行団体とし、事業構築支援と実行団体間の全国的なネットワーク化、連携体制を構築することで、誰一人取り残さない、全ての方々に働く機会を提供することのできる社会の実現を目指すものである。</p> <p>これまで事業構築を図ってきた弊団に加え、ユニバーサル就労(特性に基づく仕事を見つける)の先駆者であるユニバーサル就労ネットワークちば、30大雇用(30の特性毎に業務分解)の先駆者であるアイエフネット等との連携により、実効性の高い事業構築を図る。</p> <p>●実行団体の活動:在宅ワーク提供体制の構築(在宅ワークについての知識を持つ支援員の配置/ワーカーの特性・スキル・希望等の把握/業務開拓/ワーカー支援/行政、経済団体等ステークホルダーとの協力体制の確立等)、他の実行団体との連携</p> <p>●新規性:現在、ユニバーサル就労の対象者へ在宅ワークを提供する本格的な取り組みが存在しない点</p>
認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会 <コンソーシアム申請> 公益財団法人 公害地域再生センター	東京都	外国人と共に暮らし支え合う地域社会形成事業 一外国人と共に暮らし、支え合いを豊かさにつなげるイノベーションモデルを全国へ	全国	<p>①在留外国人の課題を革新的な手法で解決、②団体として、安定的に活動を継続する基盤を確保、③行政等多様な団体と連携し、在留外国人の課題に質・量ともに総合的に対応、以上3点に取組み全国モデルとなる団体を公募し選定します。</p> <p>選定後は、行政、日本語学校、企業、不動産事業者等との連携に向けて、実行団体と同行して協議を重ね、モデル地域での在留外国人の包括支援ネットワークを構築します。その上で、構築された連携体制のもと、住まい・就労マッチング、日本語教室、相談事業等を従前よりも拡充して実施するよう支援します。ここで、効果、効率等団体ごとの多様な課題に応じて、合同、もしくは個別の研修等を行うことで解消することでモデル事業として確立します。課題解決にあたっては、公募時に選定委員等外部有識者や資金調達、人材獲得、DX化等のノウハウを有する専門機関と連携し、実践的に取組みます。</p> <p>各モデル事業は、別途全国調査により把握した事例とあわせて、動画等を含む「外国人支援イノベーションモデル事例集」として全国に発信することで、在留外国人支援の輪を広げます。</p> <p>なお、本事業におけるイノベーションモデルは、①日本語学校等と連携した課題解決、②在留外国人の主体的職業選択の推進、③労働者としてだけでなく、生活者としての質を高める日本語学習の推進、④実行団体と行政が連携した総合的な相談窓口の設置、等を想定しています。</p>
公益財団法人 はまなす財団 <コンソーシアム申請> 株式会社日本旅行	北海道	公共交通と地域の付加価値を向上させるイノベーションエコノミー創出支援事業	北海道など	<p>○事業の概要 地域の公益的企業や団体などが、公共交通と地域経済の活性化を両輪で実現する社会活動を、市町村や事業者の垣根を越えて広域的かつ複合的に展開することで、社会課題を解決するイノベーション的な仕組みを構築する。</p> <p>○事業の新規性 従来、主に交通事業者の企業努力と行政の補助金等によって維持してきた条件困難地域の地域交通を、「交通地域づくり法人(TMO)」という民主導による新たなサードパーティーを創設し、地域経済活性化の視点を加えながら支えていく点に新規性を有する。</p> <p>○事業の進め方 【実行団体の公募・認定】 資金分配団体が実行団体を公募し、地域のステークホルダーや有識者による第三者委員会を通じて採択を行い、被採択者(実行団体)を、「交通地域づくり法人(TMO)」として認定する。</p> <p>【伴走支援】 実行団体(TMO)は、資金分配団体が派遣するプログラムオフィサー等の伴走支援を受け、次の例による事業を展開する。(詳細は実行団体からの提案内容により決定)</p> <p>① 公共交通の魅力や利便性を高め、交通サービスの付加価値を向上する事業 ② 公共交通を活用した地域経済への波及効果を高める事業 ③ 公共交通を支える人的基盤を強化する事業</p>
一般社団法人 福岡デザインアクション	福岡県	九州伝統工芸職人二刀流プロジェクト 一職人の複数技術獲得とその融合による新たな伝統工芸の価値創造事業	九州全域の伝統工芸の産地(集積地) (例:佐賀県有田町、鹿児島県薩摩川内市、福岡県久留米市など)	<p>本事業は、九州地域の伝統工芸職人が複数の伝統工芸に渡る技術を習得し(基本的に本業の技術に加えもう一つの技術を習得することを想定している。そのため、比喩的に本事業において、それを「二刀流」と呼称する。)、技術融合による新商品の開発とブランド化、観光資源としての活用を目指す実行団体を支援するものである。佐賀県有田町、鹿児島県薩摩川内市、福岡県久留米市など地域の特色を活かしたプロジェクトに対し、資金提供と専門的な伴走支援を行う。</p> <p>資金分配団体であるFUDAは、技術習得への意欲、実現可能な事業計画、地域住民や企業との連携体制を重視した基準のもと、選定された実行団体に対し、以下を基本的な取組みとして支援する。</p> <p>①二刀流技術習得の研修と技術交流 職人向けの多様な伝統工芸技術の研修やワークショップを実施し、異なる技術や手法を学ぶ機会を提供する。職人同士の技術交流会や技術融合プロジェクトを支援し、技術発展を図る。</p> <p>②伝統工芸品の新商品開発とブランド化 複数の伝統工芸技術を融合した商品開発と地域ブランド確立の支援を行い、既存デザインに現代的エッセンスを加えることで国内外市場での販売力を高める。</p> <p>③オンライン販売システムの構築と販路拡大 独自のECサイト構築、オンラインマーケットやSNSでの販売促進を支援し、展示会や物産展にも参加して国内外での販路開拓を進める。</p>
一般社団法人 宮崎オープンシティ推進協議会	宮崎県	第一次産業におけるイノベーション創出事業	宮崎県内	<p>第一次産業は、豊かな自然環境に根差した本県の主要産業であるが、近年、気候変動による自然環境の変化、燃料油の高騰、後継ぎ不足による産業従事者の高齢化等の課題が深刻なものとなっている。本事業では、こうした現状を打破するため、先進的な技術を積極的に取り込み生産現場への実装に取り組もうとする団体やグループに対し、開発費用、実証費用等のインセンティブを助成するとともに、技術開発、実装段階からサービス展開(ビジネス化)までを伴走支援する。</p> <p>なお、当団体の強みを活かし、事業実施にあたっては専門知識を有する関係機関と連携し、事業(技術)面・資金面において多角的に支援を展開するとともに、本事業により得られた成果や知見を行政にフィードバックし、その後の地域内外への横展開に繋げる。</p> <p>【本事業の新規性】公募に応じる実行団体がどのような技術開発・実装計画を示すかによるが、以下のいずれかの要件を満たすものを選定することを想定している。</p> <p>①これまでにない技術を新規あるいは既存技術のカスタマイズにより生み出すもの、②新たに開発された技術であるが初期投資が多いため実用化(地域の生産現場への実装)に至っていないものを社会実装するもの、③既存技術を新たなターゲットと掛け合わせることで新商品や新サービスの開発をするもの</p>

2024年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全35事業、団体名五十音順) 2025年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
株式会社 ワールド・ビジネス・アソシエイツ 〈コンソーシアム申請〉 特定非営利活動法人 glolab	東京都	在日外国人留学生と高度外国人材(技人国)の安定した生活・学習・就労と円滑な就職の支援 —生活・学習・就労・企業サポート支援組織の連携構築と事業の協働推進—	関東 (東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県)	当事業では、1.「外国人材」で日本で学び・働く側と、2.「外国人材を受け入れる企業」の両面からアプローチする。 1. 支援対象の「外国人材」を擁する団体として、「外国にルーツを持つ生徒特別枠を設置し留学生を積極的に受け入れている大学や専門学校」、「就職を支援する日本語学校」、「技人国在留資格の外国人材グループ」を実行団体の候補とし、①主に非漢字圏の外国人材向けの日本語授業開発、②社会人との交流機会設定、③企業とのマッチング機会(インターンシップ)創出、④在留資格相談実施、⑤ライフキャリアアドバイザー(以下LCAと略す)設置による個別相談機会提供、⑥生活支援を実施する。 2. 「外国人材を受け入れる企業」の支援のため人材関連の実行団体を選定し、①各種セミナー実施(外国人材にもわかる日本語の話し方、日本文化と日本のビジネスマナー再認識等)、②外国人材採用に必要な体制構築支援、③LCAによる助言、④外国人材採用状況のモニタリングを実施する。 資金分配団体は、外国人材関連の実行団体と企業とのマッチングを支援し、またハンズオン支援として「LCA」を養成・検定し各実行団体に紹介する。 新規性としては、LCA制の導入で一気通貫の外国人材支援(生活・学習・日本語教育・就職・就労)の仕組みを構築し、個別支援を可能にすると同時に、各実行団体で情報を共有し各々の強みの相乗効果を創出する。
ソーシャルビジネス形成支援事業				
一般社団法人 SINKa	福岡県	農林水産業従事者と地域人が暮らし続ける為の、 中山間地域の複合課題解決事業	九州・沖縄 離島を含む	次世代を担う若者主体の実行団体が、ソーシャルビジネスを通じて鳥獣被害等の中山間地域の課題を解決する事業。 資金分配団体として以下の取組みを実施する。 ①人材データバンク構築 実行団体の活動に協力してもらえる、ビジネス専門家や基盤専門家のネットワークをつくり、人材データバンクとしてWeb上にプラットフォームを構築する。 ②都心人材の確保 都心人材で、地方暮らしにや地域貢献に興味のある人に対して、短期プロジェクトや短期滞在プログラム等を提供し実行団体を支援する仕組みを構築する。 ③シェアリング 都心から実家の地方へ移住している女性が持つ、事務やデザイン系のスキルなどは中山間地域では足りない。 子育てや介護と両立が図れるように、数時間単位、プロジェクト単位で人材をシェアできる仕組みを構築する。 ④実行団体支援 集合研修の他、実行団体同士が現地に訪問し、学びあい、助け合える支援を行う。 インパクト評価について、毎月の定例会に評価アドバイザーが参加する。 休眠預金事業の経験者により、中山間地域での課題解決事例に即した伴走支援を行う。 ⑤実行団体採択プロセスの見直し 申請前に、全ての候補団体と個別面談を実施する。また、現地調査とインタビューを行い、提案書類の実現可能性について検証する。 審査会では提出書類、個別面談、現地調査・インタビュー情報を踏まえて審査を行ってもらう。
一般財団法人 town planning support group	長野県	誰もが自分らしく自走し、イキイキと働ける社会を構築する事業 —女性と若年層の働き方選択肢を拡大し、スキルアップ機会増加を目的とするソーシャルビジネス支援—	長野県	当事業では、「出産や育児を経てキャリアが途絶えてしまった」層、「働く意欲はあるにも関わらず業務内容が制限される」という問題を抱えている層と「今後幅広い視点で仕事を選択したい」層に対し、スキルアップ機会を増加することによって働き方の選択肢を与えるプロジェクトに対して支援を行う。 具体的には、下記①～②を想定 ①「結婚～出産～子育て」を経験し、何らかの要因によって働くことが阻害されている(もしくは今後阻害される可能性がある)女性のスキルアップ支援 ②15歳から18歳の学生時期において、実践型学習の体験機会を希望する方々に対するスキルアップ支援 特に、言語分野、IT分野、デザイン分野でのスキルアップ支援につながるプロジェクトを主として想定している。 言語分野のスキルアップを実現することは、働く場所や仕事を獲得する地理的制約を超えることにつながる。 IT分野、デザイン分野のスキルアップを実現することは、単価(例:時給)を上げ、短時間労働でも目標報酬を獲得することにつながる。 当団体は、学習指導経験、行政連携経験、経営経験、ソーシャルビジネス運営経験が豊富であることに加え、各地での政財界とのネットワークを豊富に持っている。当団体も「経営×人脈」の強みを活かし、まずは長野県内における「育児出産を経験した女性やこれから初めて働く若年層のスキルアップ事業」を行う実行団体を支援する。
イング総合計画株式会社	東京都	耕作放棄地活用の新たな担い手創出事業 —少人数で生き抜く地域をつくる—	全国	(事業の概要) 人口減少社会に直面する日本では、何をあきらめるかを考える(撤退論・むらおさめ論)と少人数で生き抜く地域を作る(むらつなぎ論)の2つの農村政策が議論されている。本事業では少人数で生き抜く地域を作ることを前提として①社会的価値の創造、②農地維持方法の転換、③新たなプレイヤーの参加、④DX、媒体の活用を耕作放棄地問題を解決する4つの方策と定義した。中間支援組織を目指す農事組合法人では農地維持方法の転換を、酒造会社では新たなプレイヤーの参加を、編集倶楽部ではDX、媒体の活用をフリーランス農家の支援を目指すNPOでは社会的価値の創造を実証する。 (収支相償以上の事業性や事業の収益性を同時に満たすビジネスモデルの形成) 農事組合法人では耕作放棄地を消費者とともに有償で活用し農地維持方法の転換を図るビジネスモデルを形成し農地維持方法の転換を図る。酒造会社は酒米やホップを有機栽培しこれを原料として製造販売するビジネスモデルを構築し社会的価値購入層の拡大を図る。編集倶楽部は疲弊する集落や耕作放棄地を題材に年刊誌を制作・販売するビジネスモデルを構築しDXや媒体を使った読者層の開拓と地方への理解を推進する。フリーランス農家の支援するNPOは農家の誘致環境を整備し耕作放棄地解消に努め、滞在しない期間で観光収益を高めることによるビジネスモデルを構築し2地域農業の社会的価値の創造を目指す。
特定非営利活動法人 こどもたちのこどもたちのこどもたちのために	東京都	認知症予防事業の支援 —共創のチカラで社会課題を生み出さない社会をめざす—	全国	1) 多様な実行団体候補からリーチとコンテンツを持ち、エビデンス・コミュニティ形成・楽しさなどに強みのある団体を選定・ブラッシュアップし無関心層～関心層と幅広く一次予防・二次予防の認知機能低下予防のコンテンツを提供する。 2) 認知機能低下予防のエビデンスを正しく伝えるために、キュレーションし、アプリで情報提供を行う。 3) 最適な実行団体の認知機能評価スケールを採択し、罹患リスクを正しく捉え、複数の見える化できる指標を開発。長期間継続して取り組めるよう、有意義さの見える化、予防行動の楽しさを演出する。 4) NPOこどもが認知機能チェックポータルを実装し、各団体が活用できるようにする。 5) 自走可能で社会的インパクトを生み出す公益事業の運営支援をする。 6) 基盤強化支援のための非資金的なコンサルテーションを行い、各実行団体、学会、行政および関連する団体等をNPOこどもが継続、紹介するなどのコーディネートを行い、コラボレーションを促進させ相乗効果を図る。 7) 本事業から得られる社会的インパクトについて、学会対応、成果報告の行政への働きかけ、広報などを実施し、適切な啓発活動を継続する。 以上により認知症予防に対する行動変容を促進し、社会的コストの削減と健康促進を目指す。加えて、ソーシャルビジネスを担う事業者を育成していく。

2024年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全35事業、団体名五十音順) 2025年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
一般財団法人 杉原千畝記念財団	東京都	避難民及び難民(以降「避難民」と称す。)を対象とするIT技術者としての育成・雇用を通じた社会的・経済的自立支援 —「避難民」IT技術者の育成・定着による、地域経済活性化、及び、企業への有能人材供給による、国内事業体の発展支援—	全国	<p>本事業は紛争により、生活苦に喘ぐウクライナ等からの国内「避難民」を救済するため、専門家による支援の下、IT技術、日本語・日本文化・マナー教育等を提供し、更には教育期間中は契約社員として雇用し、教育終了後は就職機会を提供することで、避難民の社会的・経済的自立を支援する事業である。</p> <p>他方、わが国のIT人材不足は著しく、2030年に79万人が不足するなど、人材補給が急務である。こうした中、両者の適正なマッチングは「避難民」の自立を促し貧困解消等が図られる一方、企業側も有望な人材の確保で経営が安定し、ひいてはIT人材のすそ野を広げ、経済成長・国民の繁栄にも寄与し得る事業である。</p> <p>事業フローは以下のとおり</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ネットワーク等を通じた育成対象者の募集選考 ②生活状況・能力等に配慮したコース分 ③教育育成 <p>IT教育:プログラミング、データ分析、ウェブ開発などのITスキルを学べるオンライン及び対面型の講座を英語で提供。初心者から中級レベルに応じたカリキュラムを提供。他に日本で生活するための日本語、日本文化、マナーの教育も実施。</p> <ol style="list-style-type: none"> ④キャリア支援とマッチング <p>教育を受けた実行団体や希望するIT系等の企業への就労マッチングを責任もって実行。</p> <ol style="list-style-type: none"> ⑤メンタルヘルスサポート <p>「避難民」が抱える不安やストレスに対応するため、カウンセリングや心理的支援やコミュニティー創生を行い、安心して学び働ける環境を提供。</p>
一般社団法人 創造遺産機構(HERITA)	兵庫県	空き家を面的に活用した生業創出による地域再生	全国	<p>本事業は、限界集落・過疎集落などの人口減少・少子高齢化が進む地域において、残された空き家を面的に活用して、そこに暮らしと生業を再生する取組を伴走支援する。支援対象は、空き家活用を実践する「まちづくりビークル」(文化的な開発事業者)となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民とともにエリアの将来像を描き、共有する ・地域に根差した事業コンセプトを設定する ・空き家を調査し、活用候補物件を選定する ・建物調査を実施し、活用プラン(平面図・概算額)を作成する ・資金調達を行ない、物件を取得し、改修する ・上と並行して、地域に根差した適切な事業者をマッチングし、事業者による事業運営が始まる <p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビークルの自走を実現するためには収益性の確保は必要であることから、伴走支援を通じて経営計画の策定を支援している。 ・全国で事業化の成功事例はある一方、初動期の資金不足で立ち上げが困難な地域が多数存在している。 ・また、地域活性化のためには必要だが収益性の低い案件は実施できないのが実情となっている。 <p>※地域活動の拠点施設・交流施設、職人育成のための滞在施設、アートギャラリー、伝統工芸の工房、アーティスト・イン・レジデンスなど</p>
公益社団法人 日本サードセクター経営者協会	東京都	ソーシャルファーム支援事業	全国とするが、JACEVOは東京都と愛知県に事務所があるために東京都、愛知県を重点地域とする	<p>ソーシャルファームとは就労が困難な人を雇用しほかの従業員と一緒に働くところで、福祉的就労とは区別され、社会に貢献する役割を担う企業や団体のことである。例えば会計事務所やレストラン、農場など業種は様々で、企業やNPOなど運営主体も多様である。通常のビジネスを行って利益を上げることを目指し、働く人は雇用契約に基づき最低賃金以上を保障する。そのような社会性の高い事業体がソーシャルファームを開発するために、ソーシャルファームとは何か、ソーシャルファームの意義や好事例などを紹介するフォーラムやセミナーを開催する。ソーシャルファームをはじめたい事業体に対し、先駆的な好事例を紹介し、参考にし、設備資金を含めた事業開始のサポートを行い、就労困難者を新たに1事業所10人~30人雇用する。直接雇用する方法や、各企業が雇用した障害者等が働くことができる場所を準備し、各企業の業務のうちITを活用した業務(HP作成、データ入力等)の業務に従事することができるように研修を行い、働くことに困難を抱えるひとの就労支援をおこなう。売上拡大のための経営コンサルティングを行う。さらなる事業拡大のためのソーシャルファームについての勉強会、ソーシャルファームを実施している企業の見学、就労困難者への伴走支援、事業体間の交流会などを実施する。都道府県に対して、東京都の条例を紹介し、ソーシャルファーム条例の提言を行っていく。</p>
一般財団法人 ふくしま百年基金	福島県	ソーシャルビジネスの可能性を広げる ふくしま社会起業家育成プロジェクト —ふくしまの明るい未来を創る人材育成事業—	福島県域	<p>本事業では、国内特に地方都市において急激に進む人口の減少の状況の中で、行政では解決が困難と思われる地域課題の解決について、ソーシャルビジネスの手法を用いて解決に取り組む社会起業家を育成するとともに、その過程で行政や金融機関、大学や学生などとコンソーシアムを構築し公益セクターの仕事は行政だけのものではないというムーブメントを起こし広めることを主眼とする。</p> <p>その為の具体策として、先ず当財団の公募を通して社会起業家の育成支援を実際に行う団体(実行団体A:主に、NPO法人、公益一般社団法人、株式会社等の法人格を持つ社団数団体を想定)、社会起業家の発掘、育成、事業計画の作成支援、事業の伴走支援、様々な情報発信を担う。各実行団体Aの事業計画を基に、ソーシャルビジネス専門家による研修、セミナー等スキルアップの機会を提供すると共に、当財団が助成金を提供する。</p> <p>次プロセスとして、実行団体Aが主催する研修や講演会に、ソーシャルビジネス起業を考える個人、団体等、又は、其処まで具体的にでなくとも、興味を持ち、学習意欲がある方々に積極的に門戸を開き、地域課題や社会起業家について学んで貰う機会を提供する。その中で、実行団体Aの伴走支援の基に、事業計画策定、申請、採択された事業、団体(実行団体B)に対して当財団が助成を実施し、実行団体Aと共に事業活動を継続支援すると共に事業継続の為の組織基盤強化に繋がる支援も提供して行く。</p>
一般社団法人 みらい観光デザイン機構	東京都	中山間地域における地域資源を活かした 魅力的な観光ビジネスの創出と就労支援 —山形県をモデルケースに、持続的・地域活性拠点づくりとその支援—	山形県	<p>本プロジェクトは、山形県をモデルケースとし、人口1万人以下の地域(山形県内の12町2村に該当)を活性化するために、地域資源の見直し、及び発掘・開発を行い、観光ビジネスの創出や拠点づくり、人材育成などを支援するものである。これらの地域では自治体予算に限られ、民間主導の活動も縮小傾向にあるため、継続的な支援が必要と考える。</p> <p>地域特性を活かし、過疎化地域、中山間地域に魅力ある職業を創出することで、若年層の人口流出抑制や移住者の確保、環境・災害対策の強化、地域産業の「担い手不足」の解消、人口減少に伴う「将来への不安」の緩和、少子高齢化や社会環境の変化に伴う産業構造問題への対応など、長期的な課題にもアプローチする。</p> <p>当社の強みの一つでもある、起業・インキュベーション、イベント事業の豊富な経験者、食のプロフェッショナルによる、新たなビジネスモデルの構築・促進、地のもをを活かした商品開発(農作物→新たな食メニュー)、また、六次産業化などを伴走支援することにより定着を目指します。</p>
災害支援事業				
株式会社 雨風太陽	岩手県	南海トラフ地震に備えた事前復興計画	神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、高知県、宮崎県(南海トラフで10m以上の津波が想定される地域)	<p>南海トラフ地震に備えた、事前復興プランを作成。地域内で共助互助の動きが取れる状態を目指す。その上で、外部支援機関と平時とのつながりを持ち、発災時に迅速かつ確かな支援が受けられる状態を目指す。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域内共助アプリの導入 津波被害が想定される地域住民へ、LINEを活用したプラットフォームにより住民共助型の困りごと解決をマッチングするサービスを導入。本サービスを導入して、地域住民と地域内外の人がつながることで、人手不足により公助では難しい、地域課題を解決。また、マッチングの件数を増やし、地域が平時に抱える課題を集約、可視化。 ②復興訓練の実施 発災時、復旧後に必要となる動きをまとめた復興マニュアルを作成。説明会にて読み合わせを実施した後に、実行団体が主体となり、事前復興訓練を行う。生活用水の確保や支援物資の管理、炊き出し当番の取り決めなど、自治体と地域住民が連携の上で実施し、実行団体に災害時支援ができる機能をもたせる。 ③関係人口リストの作成 アプリの導入により、地域が抱える課題を集約することにより、不足するリソースが可視化されるため、その課題の解決が可能な外部の支援候補のリストを作成。地域内外の支援先との協定を結ぶなど、平時よりつながりを持つことで、発災時に速やかな支援を求められる状態をつくる。

2024年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全35事業、団体名五十音順) 2025年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
一般社団法人 エコファーム推進機構	東京都	災害弱者を守る宿泊施設の避難所機能強化事業 - 宿泊施設における地域一体型防災減災スキーム -	関東・甲信越	発災時、最も避難所施設として適している宿泊施設に対し、「避難所機能の強化」「従業員教育」「地域連携の構築」等の支援を行い、地域避難所として機能する事を目的とする。観光地などでは、発災直後に必要となる主要なニーズのひとつとして、避難所の確保が挙げられる。 宿泊施設が存在する地域は、ビジネスや観光などで地域住民以外の人々が多く集まる場所が大半。そのため、(災害内容にもよるが)ピーク時には地域内の指定緊急避難所だけでは収容が不足する可能性が高い。更に、日帰り利用者を含む場合、この可能性は一層大きくなる事が予想される。 これを踏まえ、避難所としての機能を十分に備えた宿泊施設を、発災直後の避難所として活用することを目指す。特に、外国人観光客や高齢者、障害者といった災害弱者が安心して利用できる様、宿泊業団体を実行団体に位置づけ支援を実施。また、地域の社会福祉協議会、市町村、専門家と連携し、発災前後の地域コミュニティを確立と、宿泊施設が一次避難所として指定される事を広く周知。 更に、支援をより効果的に行為、地域に詳しい社会福祉協議会のスタッフと共に実態調査を実施し、それぞれの宿泊施設に適した防災対策を講じる。 ※予算について、実行団体に所属する宿泊施設が70施設の団体もある。徹底した実態調査を行い、適切な支援が実施できるよう努めるが、予算超過が発生する可能性も考慮している。
貴瀨庁株式会社	宮城県	KIBOTCHALレジリエンスビルレッジ - 1万人が安心して自走できる街を目指して -	全国・宮城県・石川県	行政が行っている災害支援事業との違い 本事業は、行政主導の災害支援が抱える「画一的支援」や「初動の遅れ」に対応するため、地域密着型かつ住民参加型の災害支援を特徴とします。具体的には、スマートエコビルレッジを災害時の多機能拠点として活用し、地域住民自らが主体となる「防災教育」「避難計画」「復興支援」の仕組みを構築します。行政の一時的な物資支援や避難所運営に対し、本事業では長期的な復興を見据えた生活基盤の提供、コミュニティ形成、再生可能エネルギーを用いた持続可能な避難環境を提供します。また、防災教育や日常的な交流を通じ、平時から災害対応の準備を進める点で行政の施策を補完し、地域の災害レジリエンスを向上させます。今後発生する災害を対象とする場合のリスクと対応 想定されるリスクとして、以下が挙げられます: 複数災害の発生: 地震と津波の同時発生や台風と洪水の連続発生などが挙げられます。この場合、スマートエコビルレッジ内に分散型エネルギー供給(ソーラーパネル、バイオマス発電)を導入し、通信手段や電力の途絶を防ぎます。 物資供給の遅延: 災害時の交通インフラの寸断による支援物資の不足に備え、エコビルレッジ内で食料・水の自給システム(アクアポニクス、雨水貯留)を確立します。避難者の過剰集中: 他地域からの避難者の集中に対応するため、エコビルレッジ内で柔軟な空間利用を計画し、収容可能人数の拡大を図ります。 情報伝達の混乱: 災害時の混乱により、住民や支援者との情報共有が滞るリスクに対し、住民用アプリやSNSを活用した迅速な情報発信と共有体制を整備します。 本事業は、これらのリスクを踏まえた事前準備を行い、災害発生後の初動対応と長期的な復興支援の両面で、行政の支援事業を補完する役割を果たします。
公益財団法人 地域創造基金さなぶり	宮城県	女性防災リーダーの育成と地域を超えた連携推進事業(第2期) - 女性リーダーの活躍でいつもの力が「もしも」を支える地域づくり -	全国: 近い将来大規模自然災害の発生が予想されている地域 (首都直下、南海沖地震、豪雨災害等)	休眠預金2021年災害枠として採択された事業の2期目として企画をしている。 第1期では、多くの成果があり「防災・減災の女性リーダーの育成は難しい」と言われてきた事柄に対して、的確な支援を行うことで大きな変化を既に生み出されている。本事業では、第1期で人材育成が「効果的」、かつ「より意義の高い取組み」になるのかの抽出を行っており、それを活かして、2期では新規の地域において参加型の学び、被災地視察、研修終了後の地域アクションを支援する取組みの3本柱の展開を更に拡充するのが5地域。第1期で2セットの研修で概ね50人以上の育成を実施した助成先においては、更に30人程度の研修を行うと共に、100人近い修了生が各地域内で活動する際の支援活動を実行団体が行う。スモールサクセスをこえた着実な成果を見出し、スタンダードかしていきたい。 新規の5地域は、30人x2クルールの研修を実施し、各60人以上の修了者を排出し、各アクションプランにより、地域での防災・減災にかかわる活動において女性の固有ニーズへの対処と、女性ならではの視点を活かした活動を展開。第1期事業の助成先地域は、更にもう1セット30人の研修を1クール実施し、新規地域と同様のフォローを行う。その間に、第1期と2期、修了生同士の連携等の取組みをし、あいにく1000人までは届かないが、女性と防災リーダーの育成にかかわるスタンダード化をめざしたい。
公益社団法人 日本サードセクター経営者協会 <コンソーシアム申請> 一般社団法人 子ども女性ネット東海	東京都	多様性に配慮できる任意の小規模避難所開設支援 - 子どもと女性目線で次のステップの地域防災へ -	愛知県、岐阜県、三重県	震度7の地震では半年以上にわたって避難所での生活が続く。避難所生活は「安全」だけでなく、助け合いなどによる「安心」が大切である。平時のコミュニティの場が災害発災後の避難所になることが好ましい。そこで、平時より子ども、女性、高齢者、障害者、外国人、LGBTQ等への支援活動をしているNPO等の活動拠点と人材を活用し、災害発災後「任意の小規模避難所」が開設できるように支援を行いネットワークをつくっていく。基礎自治体と連携し、平時から協定を締結したり、届け出避難所制度を活用したりして官民連携の体制をつくっていく。令和5年4月1日より「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令」において、保育所、放課後児童クラブ、障害児通所支援事業所、障害児入所施設等については、「安全計画」を各施設において策定することを義務付けることとしている。また、BCPの策定を奨励し、介護事業所においては策定義務である。このような、自団体の防災に関する取組強化に加えて、熊本地震や能登半島地震においては自主避難所が多く開設されたことを教訓に、災害発災後の利用者の安心・安全確保のために避難所が開設できる準備をしていきたいというニーズに応じていく。平時の備え、災害発災後の対策、通常業務への以降もイメージをし、マニュアルなども作成し、さらには、地域との連携、行政施策への提言などをサポートしていく。
一般財団法人 防災教育推進協会	東京都	小学生に対する防災教育の普及と少年消防団への加入促進活動	関東圏内プラスα (プラスαに関しては現状防災検定を定期的に開催している地域から選択予定)	第一段階として、関東圏内プラスαの各地域の教育委員会を通じて各小学校での行事として少年消防団と連携して防災教育と防災寺子屋の活動を行う。小学校での行事の定着(年間1校に対し何回のイベント、行事を行えるかのスケジュールを組む)と行事を行える学校数の増加。(初年度以降) 第二段階として、校外でのイベントを行い小学校の行事参加者からイベント参加者を募る。年度ごとにイベント回数が増やせるよう活動を行う。(次年度以降) 第三段階として、第一段階、第二段階の活動を行う中で、防災教育の知識の普及と少年消防団の加入の斡旋活動を行う。(次年度から最終年度以降) 校外でのイベントの一つとして少年消防団、消防団と連携して防災知識の普及だけでなく、防災に関する、実務の活動を体験させるイベントを行う。そこから少年消防団、消防団への興味を持ってもらえるよう、そして消防団を将来の働く場所としての選択肢の一つになるような活動を行う。 行政との活動内容の違いは、イベント、行事の行う回数。 行政のイベント、行事は単発のため興味を持ってもらうきっかけ作りにはなるが、その先がない。 当財団が資金分配団体として今回の事業活動を行うことで、イベント、行事が継続的に行うことができ、参加者の子供達がイベントに継続的に参加することでより深い知識を得ることができる。事実、当財団に防災についての教育を子どもにしたいが、どうしたらいいかという問合せもあるので、行政だけでは賅えない部分を今回の事業として行なっていく所存です。
特定非営利活動法人 宮崎文化本舗 <コンソーシアム申請> 一般社団法人 おもやい ・特定非営利活動法人 YNF	宮崎県	被災地(者)支援組織基盤強化事業	九州を中心とした西日本	本事業では、災害支援に関わる/関わろうとする実行団体に対し、支援ノウハウのブラッシュアップと支援ノウハウを活かした収益事業の開発のサポートを行う。また、同時に継続的な活動に寄与するため、ノウハウの共有や相互扶助の関係性構築を目的とした協議体の組成を目指し、実際に災害が発生した際のネットワークにもつなげていく。 本事業の対象としては、既に災害支援に従事している団体のほか、様々なテーマで自治体と既に連携している団体、支援活動の開始の意思がある団体等幅広く設定することで、災害支援の担い手の裾野を広げること狙いとする。 本事業のメニューとしては、①収益構造の見直しや事業計画の策定サポート、②地域のリソース調査及びつながりづくり、③被災地への視察による人材育成を経て、④ビジネスプラン(収益事業)のトライアル及び実践を実行団体に取り組みでいただく。 同時に実行団体同士で地域のリソースを活用し合えるような仕組みづくりを進め、当コンソーシアムとしても企業や団体等各方面との新規のつながりづくりを進めていくことで、様々なステークホルダーの現実的な相互扶助につながるプラットフォーム(協議体)の組成を目指していく。 また、発災の際は当コンソーシアム構成団体が持つノウハウを活かして各実行団体に対し、活動に関する助言を行いながら対応を検討していく。

※各団体の申請書類より作成。